

特別勘定運用部
2026年7月6日

先週のポイント

株式市場は、AI・半導体関連株を中心に値動きの大きい展開となったが、週後半は金融株や消費関連株への資金シフトが進み持ち直した。債券市場は、財政拡張懸念や日銀のインフレ対応への警戒から国内金利が上昇、米国金利もFRBの利上げ観測の高まりを背景に上昇した。上記環境下、為替市場では、円が一時的に1ドル＝162円台後半まで下落したものの、週後半は為替介入への警戒感や米雇用統計を受けて円高方向に推移した。

	2026年3月末	5月29日	6月26日	7月3日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前々月末～) 5月29日比	(前週末～) 6月26日比
日経平均株価 (円)	51,063	66,329	69,360	69,744	36.6%	5.1%	0.6%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,957	3,963	4,064	16.2%	2.7%	2.6%
NYダウ (ドル)	46,341	51,032	51,876	52,900	14.2%	3.7%	2.0%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,580	7,354	7,483	14.6%	-1.3%	1.8%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,972	25,297	25,832	19.6%	-4.2%	2.1%
ユーロストックス (ポイント)	595	649	662	680	14.3%	4.8%	2.7%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,068	4,027	4,043	3.9%	-0.6%	0.4%
円/ドル (円)	158.72	159.27	161.74	161.34	1.7%	1.3%	-0.2%
円/ユーロ (円)	183.38	185.67	184.14	184.54	0.6%	-0.6%	0.2%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1658	1.1385	1.1438	-1.0%	-1.9%	0.5%
WTI 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	87.36	69.23	68.69	-32.2%	-21.4%	-0.8%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.67	2.62	2.79	0.43	0.12	0.17
米国10年国債 (%)	4.32	4.44	4.37	4.48	0.17	0.05	0.11
ドイツ10年国債 (%)	3.00	2.94	2.85	2.94	-0.07	0.00	0.08
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.65	3.59	3.71	-0.20	0.05	0.12
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.35	3.34	3.42	-0.09	0.07	0.08
フランス10年国債 (%)	3.72	3.55	3.64	3.73	0.00	0.18	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 上昇

週初はAI・半導体関連株株価の上昇等を背景に上昇した。その後、利益確定売りや米ハイテク株安を受けて下落する場面もあったものの、米利上げ観測の後退を受け買戻しが入り、日経平均株価は前週末比384円上昇の69,744円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	金属製品	10.6%
	2	保険業	8.0%
	3	サービス業	6.5%
	4	空運業	5.8%
	5	その他製品	5.6%
(下位)	1	非鉄金属	-9.3%
	2	鉱業	-2.6%
	3	ガラス・土石製品	-0.4%
	4	海運業	0.2%
	5	石油・石炭製品	0.5%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

AI・半導体関連株に買い戻しが入り週初から上昇。週半ばには高値警戒から上値を縮小する場面があったものの、雇用指標の結果等を受けFRBの利上げ観測が後退したことが相場を支え、ダウ工業株30種平均は最高値を更新。前週末比1,024ドル上昇の52,900ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	コミュニケーションサービス	4.9%
	2	金融	3.7%
	3	一般消費財・サービス	2.8%
	4	ヘルスケア	2.1%
	5	資本財・サービス	1.4%
(下位)	1	不動産	-1.5%
	2	公益事業	-1.0%
	3	エネルギー	-1.0%
	4	生活必需品	0.1%
	5	情報技術	0.9%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



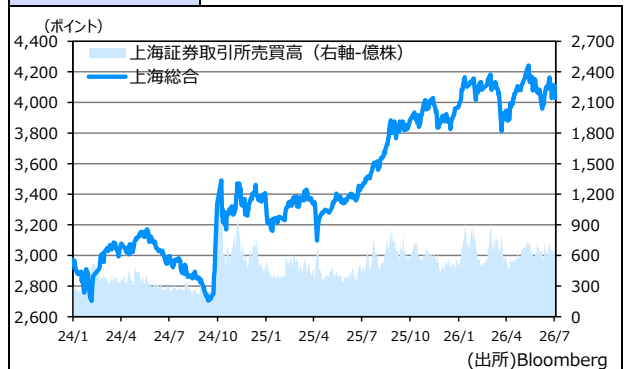
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇

政府による財政拡張懸念や日銀のインフレ対応が後手に回るとの懸念が高まったことや、財務省が実施した10年国債の入札も低調な結果であったこと等が相場の重荷となり週間で上昇、週末には一時2.810%と1996年10月以来となる高値を付ける場面も見られた。

米国金利 金利上昇

過半ばにかけては、公表された経済指標が市場予想を上回る結果となったこと等を背景にFRBによる利上げ観測が高まったことから上昇。その後、ウォッシュFRB議長の発言や米雇用統計の公表を受けて、利上げ観測は和らいだものの、週間では金利上昇となった。

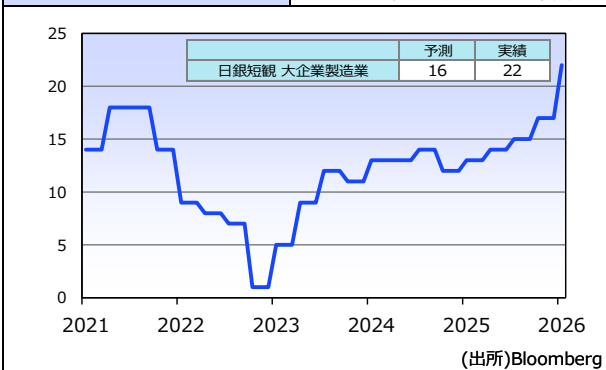
為替 概ね横ばい

週初は、日銀の追加利上げ観測後退やFRBの年内利上げ観測が高まったこと等を受けて円売りが先行し、一時162円台後半と39年半ぶりの円安水準を付けた。その後、日銀の為替介入への警戒感や米雇用統計の結果を受けてドル売りが先行し、161円台前半で推移した。

日米10年国債金利



6月 日銀短観（大企業製造業景況感） ～AI関連需要の増加が景気を下支え

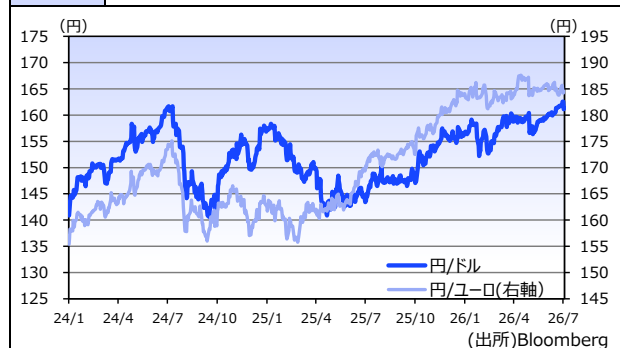


日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/30	日	5月 鉱工業生産（前月比）	0.7%	0.5%	×
	米	6月 コンファレンス・ドット消費信頼感	94.4	91.2	×
7/1	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	16	22	○
	中	6月 製造業PMI	52.0	51.7	×
	米	6月 ADP雇用統計（千人、前月比）	120	98	×
	米	6月 ISM製造業景況指数	53.9	53.3	×
7/2	米	6月 非農業部門雇用者数変化（千人）	113	57	×
	米	新規失業保険申請件数（千人）	218	215	○

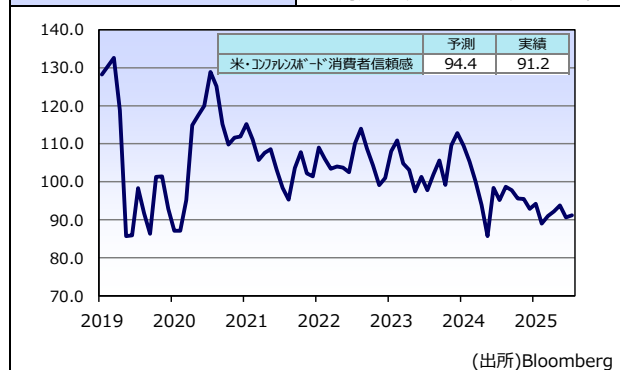
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

為替



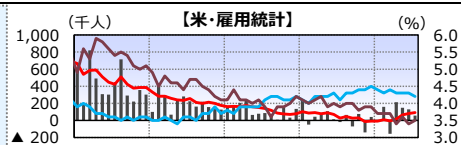
6月 米・コンファレンス・ドット消費信頼感 ～前月から上昇も雇用への見方は悪化



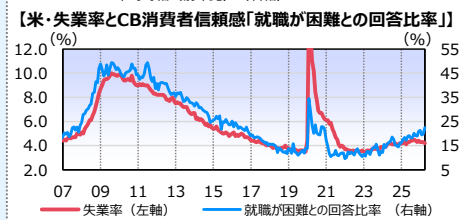
米国・労働市場

～雇用統計は市場予想を下回るも概ね堅調

- 米国の6月雇用統計では、非農業部門雇用者数は5.7万人増加と、市場予想を下回った。加えて4～5月分は合計7.4万人下方修正された。また、失業率は4.2%と前月から低下した。
- 失業率は低下したものの、労働参加率は61.5%と2021年3月以来の低水準に落ち込んだこと（労働供給の減少によるもの）が背景にある点には留意が必要である。また、雇用に関する消費者センチメントの悪化を考慮すると、今後、失業率が上昇する可能性もある。一方、雇用のモメンタムを表す非農業部門雇用者数の6ヵ月移動平均は前月から加速しているほか、5月の雇用動態調査で示された求人件数は前月から9千件増の759.4万件と、2024年5月以来の高水準となっており、米国の労働市場は基調としては安定化に向けて進展しているものと考えられる。
- 賃金上昇率については、物価上昇率を依然として下回っており、賃金の伸びはインフレを加速させない水準を維持しているほか、JOLTSで示された自発的離職件数は306.5万件と前月比2.2万件増にとどまったこと等からも、労働市場からのインフレ圧力は限定的であるものと考えられる。
- 上記環境下、FRBはインフレ動向を重視するものと想定され、今後の金融政策の焦点は、関税・原油・AI関連需要といったインフレ要因のピークアウトと基調インフレの低下の確認であると考えられる。なお、足もとの原油価格下落等を踏まえると、今後、利上げ観測が剥落する展開も想定される。



【米・失業率とCB消費者信頼感「就職が困難との回答比率」】



今後の見通し

ハイテク株が軟調に推移する環境下、株式等は上値の重い展開を想定

・足もとは、AI投資が過剰との思惑等から相場を主導してきたハイテク株が調整しやすい地合いとなっており、今週も当該銘柄に関するニュースフローには注意が必要であると考えられる。一方、原油価格の下落を背景とした景気敏感株等への物色の広がり、相場を一定程度下支えするものと想定する。

・また、9日に6月開催分のFOMC議事要旨の公表が予定されている。ドットチャートでは、参加者18人中8人が26年末の金利見通して据え置きを想定する等、見解が分かれており、政策運営の動向を探る材料が得られるか確認したい。また、声明文が大幅に簡素化されたなか、ウォッシュFRB議長のスタンス等についてより詳細な示唆があるかにも注目が集まる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/6	米	6月 ISM非製造業景況指数	54.0
7/8	日	5月 貿易収支（十億円）	-219.9
	日	6月 景気ウォッチャー調査（現状）	44.3
	日	6月 景気ウォッチャー調査（先行き）	42.3
	米	FOMC議事要旨（6/16-17開催分）	-
7/9	米	6月 中古住宅販売件数（百万件）	4.2
	欧	ECB理事会議事要旨（6/10-11開催分）	-

(出所)Bloomberg等 **第一生命保険株式会社**

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	※1 第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ°型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ°型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）